

令和5年度第1回豊明市地域福祉計画推進委員会

豊明市いのち支える自殺対策推進本部 議事要旨

日時：令和6年1月29日（月）15：00～16：30

場所：豊明市役所 本庁舎本館3階 会議室1

出席者：10人 欠席者：2人 傍聴者：なし

1 あいさつ

2 議事

(1) 豊明市第2次地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画の進捗について

- ・基本施策の実績について

事務局より説明

○質疑応答

(委員)

認知症サポーター養成講座について、現在サポーターは何名いるのか。またどういった業務をするのか。

(事務局)

令和4年度末時点で、10,363人が登録。また、受講者は、認知症の方に対して気持ちよくお手伝いをするという宣言をしているような人たちのことであり、特別業務が決まっていたり実務をしたりしているわけではない。受講者はオレンジリングをぶら下げているが、これは認知症について理解しているという印である。

(委員)

豊明市子ども食堂ネットワークについて、2団体しか加盟がないのか。

(事務局)

令和4年度は2団体だが、令和5年度は5団体が加盟し、3団体増えた。

○意見

(委員)

中学校の職場体験が、かなりの割合で保育士への志望動機となっていると感じる。保育士不足が叫ばれる現在、ぜひ状況が許せば、保育園におけ

る職場体験の継続・再開をしていただきたい。

また、子供の貧困対策について、就学援助自体は豊明市独自事業というわけではないと思うが、あくまで義務教育の支援であり、しかも小学校・中学校の就学予定者かつ生活保護世帯またはそれに準ずる世帯が対象となっている。本当にお金がかかるのは義務教育卒業後の高等学校や大学であると思うので、ぜひ今後、そのあたりの検討をお願いしたい。また、修学中様々な困難によって学習を継続できない学生もいるため、なにかしらの支援を検討いただきたい。

また、子供の貧困対策は、現在内閣府でなくこども家庭庁が所管している。

(事務局)

計画策定時は、子供の貧困対策について内閣府が定めていたので、計画の表記は内閣府のままであるが、現在はこども家庭庁がこうした取り組みをしているということは認識している。また、学校教育の場面において、要保護・準要保護のご家庭に対する支援があることは、認識をしているところである。ただ、高等学校等における支援についての施策は何ができるのか、予算が伴うものではあるが、子供の貧困対策施策連絡調整会議があるので、この会議の場でこうした意見が出たことを共有していきたい。また、保育士の人材不足について、保育士の確保については大変苦労している。委員から出た意見について、しっかりと取り組んでいかなければいけない部分であり、対応すべき課題であると捉えている。

(委員)

様々な項目で「情報の共有」という言葉が出てくる。様々な問題でメディアやニュースに出る際、「情報共有していたのに、片方が忘れて大問題になった」ということがよくある。特に、「情報共有」という部分について、行政及び関係者等、間違いのないように情報共有をしていただきたい。

(事務局)

市では、他部署にわたる場合でも、市として協力して取り組むように幹部間で徹底されている。ご指摘のようなことが起こらないよう市として対応していきたい。

(委員)

外国人に対する支援・相談窓口はどうなっているのか。

(事務局)

1番の課題は言葉の壁である。通訳を配置するという点では対応できていると思われる。ただ、それが支援につながっているかは課題としてあるかもしれない。

(委員)

ブラジル以外にも、ベトナム・中国等の外国籍の方が増えている。外国の方が来て言葉がわからないときにどこに相談したら良いかわからない。

(事務局)

市として、言葉の通訳については、庁内には翻訳機及び電話通訳があり、場合によって使用している。それぞれの部署で外国人の言葉の課題はある。どういう点で困っているのかによって、相談先も変わると思う。

(委員)

加えて、医療機関への同行等もできるとありがたい。

・重点施策の進捗について

事務局より説明

(2) 豊明市いのち支える計画の現況について

事務局より説明

○意見

(委員)

自殺者数は、社会経済状況の変化等によって変化する。自殺防止啓発の点では、相談窓口の明示が非常に重要である。令和6年度の自殺者数は0を目指して頑張っていたきたい。

(委員)

保健所等でも管内の市町と相談窓口をどのようにしていくか、勉強会や研修会の会議等々で情報共有をしている。自殺者数については、新聞発表でも高止まりとあり、豊明市に限らず全国的に同じような傾向のようである。その1つには、コロナ禍でみんなの心が折れてしまった、つらい思いをずっとし続けた、経済的に苦しい中での生活を強いられているというものがある。相談窓口を整える点では、行政や相談機関が連携しながらやれる部分と思うので、連携部分の強化をしていきたい。

(委員長)

市にも社協にも相談窓口はある。担当する職員がアンテナをはるべきである。見極める眼も養わなければならない。そういった研修もあれば受けさせるべきである。

3 その他

事務連絡